

平成19年3月期

中間決算短信(非連結)

平成18年11月15日

会社名 株式会社ジー・テイスト 上場取引所 JQ  
 コード番号 2694 本社所在都道府県 宮城県  
 (URL http://www.g-taste.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 稲吉 史泰  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 川上 一郎 TEL ( 022 ) 237-5566  
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成18年12月11日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)  
 親会社等の名称 株式会社ジー・コミュニケーション 親会社等における当社の議決権所有比率 53.9%

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,438	( 9.2)	302	( 108.0)	420	( 275.7)
17年9月中間期	5,897	( 11.5)	145	( - )	111	( - )
18年3月期	12,120		451		517	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	235	( - )	18	96	-	-
17年9月中間期	△109	( - )	△22	53	-	-
18年3月期	119		10	82	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円  
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 12,407,200株 17年9月中間期 4,854,306株 18年3月期 11,054,599株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	8,428		3,226		38.3	260	02	
17年9月中間期	8,029		2,792		34.8	450	09	
18年3月期	8,096		3,023		37.3	243	65	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 12,407,200株 17年9月中間期 6,204,000株 18年3月期 12,407,200株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 8,800株 17年9月中間期 4,000株 18年3月期 8,800株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	368		△544		41		1,812	
17年9月中間期	611		△1,177		1,169		1,142	
18年3月期	1,752		△1,085		741		1,947	

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	12,700		820		410	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円02銭

(注) 平成18年9月20日の取締役会決議により、平成18年10月31日を基準日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

3. 配当状況

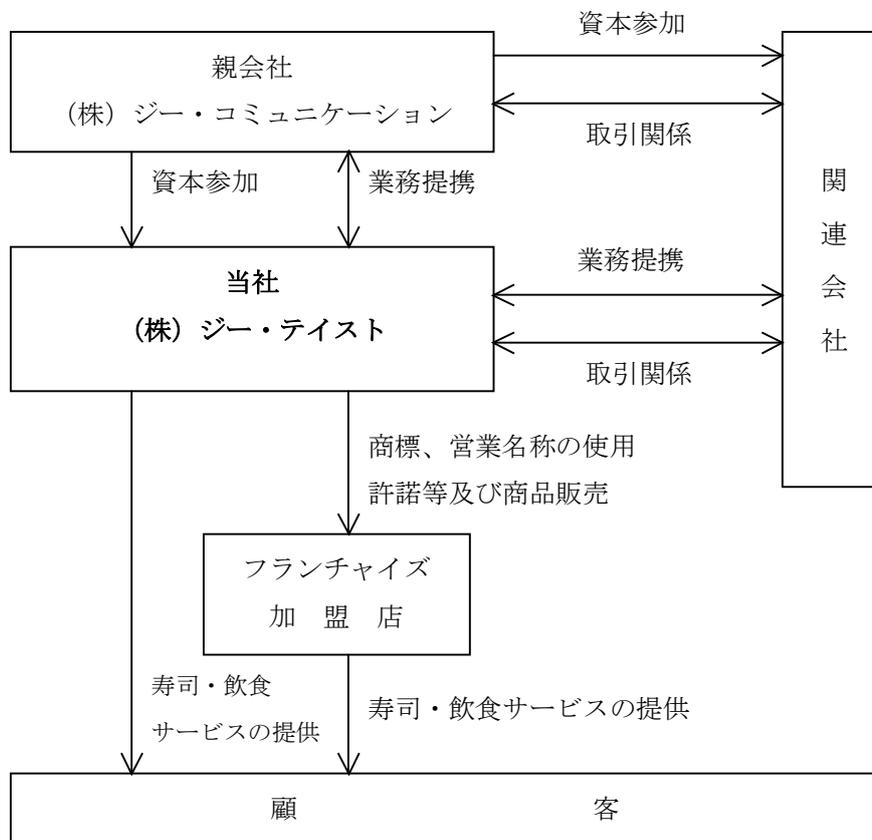
・現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	-	-	-	2.5	-	2.5
19年3月期(実績)	-	2.5	-	-	-	5.5
19年3月期(予想)	-	-	-	1.0	-	

(注) 平成18年10月31日を基準日として1株につき3株の割合で株式分割しており、19年3月期期末配当金は分割後の配当金であります。分割前の1株につきましては3円となります。年間配当金は分割前の1株当たり年間配当であります。  
 ※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は回転寿司の「平禄寿司」と居酒屋の「とりあえず吾平」「下駄や」「小樽食堂」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への材料販売も行っております。当社の事業内容及びフランチャイズ加盟店の位置付けは次のとおりであります。

事業系統図



親会社の状況

(平成18年9月30日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	1,858,210	連結持株親会社 店舗デザイン施工	53.9	役員の兼任

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は回転寿司や居酒屋の事業を通じて、お客様、フランチャイズのオーナー様、取引先の方々、地域の人々そして従業員にいたる当社を支え取り巻く人々との共存共栄の実現を目指します。そしてこのような関係がビジネス全般にわたり、より深まっていけるよう目指しております。この理念を共有した人々が正当に利益を享受しあうことを追求することが、関係者全体を活性化させ、更なる利益を生み出していくと考えております。この経営理念の下、サービスの原点が笑顔であること、そして品質、価格、真心でお客様の満足を得ることを基本理念といたしております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当ならびに株主優待券の発行を維持していくことが重要と考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大と株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題であります。投資単位の引下げにつきましては、単位株数を引き下げることも、株式の分割によって無償交付した方が株主にとってわかりやすく、より期待に応えられるものと考えております。

このような観点から当社では、平成17年11月に1株を2株に分割致しましたが、さらに本年9月20日開催の取締役会におきまして、10月31日の株主に対し1株を3株に分割することを決議致しております。

今後とも、十分な利益の確保を前提として、株式分割を目指して参りたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社といたしましては、どれだけの資金を投入して、どれだけの資金を獲得できたかを重要と考え、株主の皆様方からの出資分と、過去からの利益の内部留保分を合わせた株主資本合計を事業に投入し、どれだけの利益を生み出したかが分かる「株主資本当期純利益率（ROE）」を重視しております。

また、売上高経常利益率の向上を目標とし、販売管理費の節減に努めるとともに、より利益率の高い業態にも進出を図って参りたいと考えております。

更に、株主様重視の観点から「一株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

外食市場規模は長らく縮小傾向にありましたが、ようやく緩やかながら増加に転じて参りました。しかし、それも客単価の上昇に支えられている傾向が強く、客数の力強い上昇には至っておりません。商品・サービスに対する顧客の要求は厳しくなっており、個々の業態・企業から見た場合には今後選別が進んでゆくと考えられます。

このような環境の中で当社は、従来の回転寿司に加えて、昨年8月に居酒屋「とりあえず吾平」を買収し新たに居酒屋部門に進出しました。さらに、本年6月には同じく居酒屋部門となる「アントニオ猪木酒場」を新たに展開することを決定し、10月にF C店としてこの1号店がオープンすることとなりました。また、本年9月にはちゃんこ料理を主体とする（株）江戸沢の株式の過半数を取得し、連結子会社とすることを決定致しました。

今後拡大した店舗網の相互の業態転換、不採算店舗の再生等の可能性が高まっており、このような改善活動を積み重ね、当社の業容を短時間で拡大し、十分な利益を確保することが中長期の目標であります。

(6) 会社の対処すべき課題

第一は、拡大した事業各々が採算性が取れるよう改善していくことであります。子会社を含めて新旧の部門の不採算店をその立地に応じて互いの持つブランドに転換すること、また親会社を含めたジー・コミュニケーショングループ全体の店舗運営ノウハウの総力を結集してこれを成し遂げることが重要であります。

第二は、回転寿司部門の収益性の向上であります。お客様満足の上昇のため、商品力の強化を進め、美味しさと新鮮さにこだわり、外食市場における競争に勝ち抜いて参りたいと存じます。このため、複数価格化を推進して参ります。

第三は居酒屋部門の強化であります。飲酒運転根絶の運動を事業者としても推進していくことと致します。アルコールを飲んだら運転させないことを徹底すると共に、これによる売上減少を防ぐためにノンアルコール飲料の種類の増強、PRに努めて参ります。

(7) 親会社に関する事項

①親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ジー・コミュニケーション	親会社	53.9	—

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社である株式会社ジー・コミュニケーションを中核とした株式会社ジー・コミュニケーショングループに属しております。株式会社ジー・コミュニケーショングループは個別指導学習塾、回転寿司・居酒屋・軽食喫茶等の飲食店及び建築請負業等の事業を営んでおり、当社は飲食店事業の中の回転寿司と居酒屋に係る事業を担当しております。

当社は飲食店事業を推進するに当たり、株式会社ジー・コミュニケーショングループとの一定の協力関係を保つ必要があると認識しており、経営情報及び技術ノウハウの交換等を目的として、株式会社ジー・コミュニケーション

との兼任取締役1名が就任しております。また、当社の経理部門及び営業部門、教育事業部門の強化を目的として、株式会社ジー・コミュニケーションから2名及び同社の子会社である株式会社ジー・エデュケーションから1名を出向者として受け入れております。

このような協力関係にあることから株式会社ジー・コミュニケーションの新規事業分野に関する方針などが当社の経営方針の決定等について影響を及ぼし得る状況にあります。

当社は親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針ではありますが、取締役会の運営は各取締役、監査役の意見が十分に反映されており、経営の独立性が確保されていると認識しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

当社の店舗の建築工事、改装工事に関してその施工を親会社に委託する場合があります。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善により民間設備投資が増加し、給与所得や雇用情勢など家計部門も緩やかながら改善傾向が見られます。ただし、その勢いには力強さが欠け、個人消費は本格的な回復には至らず、依然として予断を許さない経済環境が続いております。

外食産業においても個人消費の低迷の影響を受け、売上増加の勢いは弱く、客単価の上昇により業績の回復基調を維持している場合が多くなっております。

このような経済情勢のもとで当社は18年3月期に大きな変革と多角化によって業績を飛躍的に改善させた勢いを持続させるため、既存事業の強化と新規事業分野への進出を積極的に推進いたしました。

第一に回転寿司部門におきましては、6月にグランドメニューを一新し、価格帯と商品内容を見直し、当社独自の新商品の投入やバラエティー感あるメニュー構成への切替えを実施いたしました。また、販売促進キャンペーン計画に基づき定期的に四季折々のこだわりメニューと旬の生ネタを提供することにより、他社との差別化を図りました。この結果、客単価をアップさせることができました。

第二に居酒屋部門におきましては、各店舗の客層に応じたフードメニューを導入するとともに、ドリンクについても既存のグランドメニューの他に、各店舗の顧客に応じて選んで投入できるように新たに梅酒、2種類の焼酎、ワイン、ウイスキーを取り揃えお客様に飽きられないメニュー構成といたしました。また試験的にコールセンターを導入し、直営店とF C店舗の予約を一括で取れるようにしてお客様の取りこぼしを無くす対策を講じました。

第三に上記両部門共通に7月より「ミステリーショッパー」調査（外部覆面モニター）を実施いたしております。これは、店舗と全く関係ない第三者の目で店舗のお客様サービスの充足度をチェックすることにより、更なるサービス向上と従業員の意識改革を図ることを目指すものであります。

第四に新規事業につきましては、6月にアントニオ猪木氏に関する肖像権等を当社が独占的に使用できる契約を締結いたしました。これは猪木氏をイメージキャラクターとした飲食店「アントニオ猪木酒場」を展開するもので、当社が「とりあえず吾平」で培った商品開発力・展開力を基に、お客様がプロレス映像を観戦しながら猪木氏やプロレスからイメージされるメニューを食べて、みんなが元気になる居酒屋というコンセプトであります。今後の3年間で50店舗の出店を目標としておりますが、その1号店がF C事業として本年10月にオープンすることとなりました。

第五に9月に㈱江戸沢の株式の公開買付の発表をいたしました。これは東証2部上場のちゃんこ料理店の過半数の株式を取得し、当社の子会社とするものです。これによって当社グループは和食レストランにも進出することになり、居酒屋事業の内容が一層充実したものとなります。今後、グループ内で業態転換等を図り、収益性を改善することによって、当社の業績拡大に繋げて参りたいと存じます。

出店に関しましては、居酒屋部門で4店の出店があり、同部門で2店舗を営業譲渡いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は売上高6,438百万円（前年同期比9.2%増）となり、経常利益420百万円（前年同期比275.7%増）、中間純利益は235百万円（前年同期は109百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態

##### (キャッシュ・フロー)

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間に比べ669百万円増加し、1,812百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ243百万円減少し、368百万円となりました。これは主に前中間会計期間に比較し仕入債務が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は、前中間会計期間に比べ632百万円減少し、544百万円となりました。これは前中間会計期に「とりあえず吾平」の営業譲受けがあったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ1,128百万円減少し、41百万円となりました。これは前中間会計期に株式の発行による収入があったことによるものであります。

#### (3) 通期の見通し

下期の見通しといたしましては、平禄寿司につきましてはほぼ上期並みの売上と利益が見込めます。とりあえず吾平等の居酒屋部門は飲酒運転根絶運動による客数、ドリンクの売上への影響がありますが、新規出店によりこれをカバーする見込みであります。

通期の見通しは次のとおりであります。

売上高	12,700百万円
経常利益	820百万円
当期純利益	410百万円

## 4. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,142,487		1,812,104		1,947,370	
受取手形		6,646		3,406		5,446	
売掛金		289,540		68,318		54,186	
たな卸資産		161,238		139,960		135,049	
その他		272,165		259,708		224,989	
貸倒引当金		△8,145		△15,886		△16,885	
流動資産合計		1,863,932	23.2	2,267,611	26.9	2,350,157	29.0
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物		2,240,825		2,347,789		2,141,914	
工具器具及び備品		205,048		179,088		192,224	
土地		1,263,473		1,463,843		1,263,473	
その他		274,623		259,539		235,426	
有形固定資産合計		3,983,970	49.6	4,250,261	50.4	3,833,038	47.4
無形固定資産		182,333	2.3	254,397	3.0	162,936	2.0
投資その他の資産	※2						
敷金及び差入保証金		1,711,630		1,543,495		1,624,652	
その他		327,814		131,473		165,843	
貸倒引当金		△39,711		△18,670		△39,711	
投資その他の資産合計		1,999,734	24.9	1,656,299	19.7	1,750,785	21.6
固定資産合計		6,166,037	76.8	6,160,957	73.1	5,746,760	71.0
資産合計		8,029,970	100.0	8,428,569	100.0	8,096,917	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		696,100		498,408		582,445	
短期借入金	※2	1,449,372		1,030,000		870,872	
未払法人税等		20,301		173,181		54,323	
賞与引当金		—		22,868		—	
役員賞与引当金		—		4,118		—	
その他		494,893		516,250		823,727	
流動負債合計		2,660,668	33.1	2,244,827	26.6	2,331,367	28.8
II 固定負債							
社債		152,500		30,000		50,000	
長期借入金	※2	1,840,813		2,080,000		2,120,000	
退職給付引当金		213,745		172,197		198,316	
その他		369,889		675,380		374,210	
固定負債合計		2,576,947	32.1	2,957,577	35.1	2,742,527	33.9
負債合計		5,237,616	65.2	5,202,405	61.7	5,073,894	62.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	897,128	11.2	—	—	897,128	11.1
II	資本剰余金						
	資本準備金	960,426		—		960,426	
	資本剰余金合計	960,426	12.0	—	—	960,426	11.8
III	利益剰余金						
	利益準備金	78,085		—		78,085	
	任意積立金	860,000		—		860,000	
	中間(当期)未処分利益又は未処理損失(△)	△4,817		—		224,164	
	利益剰余金合計	933,267	11.6	—	—	1,162,249	14.3
IV	その他有価証券評価差額金	3,326	0.0	—	—	5,418	0.1
V	自己株式	△1,794	△0.0	—	—	△2,199	△0.0
	資本合計	2,792,354	34.8	—	—	3,023,022	37.3
	負債・資本合計	8,029,970	100.0	—	—	8,096,917	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
	資本金	—	—	897,128	10.6	—	—
	資本剰余金						
	資本準備金			960,426			
	資本剰余金合計	—	—	960,426	11.4	—	—
	利益剰余金						
	利益準備金	—		78,085		—	
	その他利益剰余金						
	別途積立金	—		860,000		—	
	繰越利益剰余金	—		428,389		—	
	利益剰余金合計	—	—	1,366,474	16.2	—	—
	自己株式	—	—	△2,199	△0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	3,221,829	38.2	—	—
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金	—	—	4,335	0.1	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	4,335	0.1	—	—
	純資産合計	—	—	3,226,164	38.3	—	—
	負債及び純資産合計	—	—	8,428,569	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,897,252	100.0	6,438,035	100.0	12,120,649	100.0
II 売上原価		2,488,407	42.2	2,474,463	38.4	4,895,206	40.4
売上総利益		3,408,845	57.8	3,963,571	61.6	7,225,442	59.6
III 販売費及び一般管理費		3,263,326	55.3	3,660,873	56.9	6,773,768	55.9
営業利益		145,518	2.5	302,698	4.7	451,673	3.7
IV 営業外収益	※1	103,128	1.7	178,888	2.8	290,393	2.4
V 営業外費用	※2	136,807	2.3	61,390	1.0	224,189	1.8
経常利益		111,839	1.9	420,196	6.5	517,877	4.3
VI 特別利益		—	—	1,688	0.0	13,659	0.1
VI 特別損失	※3	214,955	3.6	37,117	0.5	379,010	3.1
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 (△)		△103,116	△1.7	384,767	6.0	152,527	1.3
法人税、住民税及び 事業税		6,229	0.1	149,524	2.3	32,891	0.3
中間(当期)純利益 又は純損失(△)		△109,346	△1.8	235,243	3.7	119,635	1.0
前期繰越利益		104,528		—		104,528	
中間(当期)未処分 利益又は未処理損失 (△)		△4,817		—		224,164	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日 残高 (千円)	897,128	960,426	960,426	78,085	860,000	224,164	1,162,249	△2,199	3,017,604
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△31,018	△31,018	—	△31,018
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	—	235,243	235,243	—	235,243
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	204,225	204,225	—	204,225
平成18年 9月30日 残高 (千円)	897,128	960,426	960,426	78,085	860,000	428,389	1,366,474	△2,199	3,221,829

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 3月31日 残高 (千円)	5,418	5,418	3,023,022
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△31,018
中間純利益 (千円)	—	—	235,243
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	△1,083	△1,083	△1,083
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,083	△1,083	203,141
平成18年 9月30日 残高 (千円)	4,335	4,335	3,226,164

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 (当期)純損失(△)		△103,116	384,767	152,527
減価償却費		173,802	182,686	373,071
減損損失		96,913	9,772	284,041
賞与引当金の増減額		—	22,868	—
役員賞与引当金の増減 額		—	4,118	—
貸倒引当金の増減額		3,448	△439	12,188
退職給付引当金の増減 額		13,206	△26,118	△2,223
受取利息及び受取配当 金		△106	△330	△461
支払利息		25,777	17,797	59,086
有形固定資産売却益		—	△1,248	—
有形固定資産除却損		8,266	17,617	24,856
有形固定資産臨時償却 費		50,735	—	—
店舗閉店損失		25,266	—	—
売上債権の増減額		177,285	48,739	342,475
たな卸資産の増減額		△33,944	△4,911	△7,754
仕入債務の増減額		203,589	△84,036	95,207
未払消費税等の増減額		2,469	△43,762	69,313
預り敷金・保証金の増 減額		△3,404	△10,773	△6,313
前受収益の増加		—	—	260,417
その他		9,146	△98,414	174,155
小計		649,332	418,330	1,830,587
利息及び配当金の受取 額		106	340	451
利息の支払額		△23,143	△19,549	△56,839
法人税等の支払額		△14,328	△30,665	△21,968
営業活動によるキャッ シュ・フロー		611,967	368,455	1,752,230

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△55,773	△628,424	△203,612
有形固定資産の売却に よる収入		—	31,816	—
無形固定資産の取得 による支出		—	△30,953	—
敷金及び差入保証金に 係る支出		△22,034	△47,185	△43,626
敷金及び差入保証金の 回収による収入		71,064	128,341	187,965
営業の譲受けに係る支 出		△1,258,281	—	△1,258,281
保険解約による収入		—	—	154,563
その他		87,674	1,572	77,977
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,177,350	△544,832	△1,085,012
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,100,000	400,000	1,120,000
短期借入金の返済によ る支出		△1,223,500	△280,000	△1,558,500
長期借入れによる収入		800,000	300,000	3,350,000
長期借入金の返済によ る支出		△474,242	△300,872	△3,008,555
社債の償還による支出		△43,500	△47,000	△170,500
株式の発行による収入		1,010,636	—	1,010,636
配当金の支払額		—	△31,018	—
その他		—	—	△1,402
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,169,394	41,110	741,678
IV 現金及び現金同等物の増 減額		604,011	△135,266	1,408,895
V 現金及び現金同等物の期 首残高		538,475	1,947,370	538,475
VI 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		1,142,487	1,812,104	1,947,370

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において営業損失299百万円、経常損失268百万円及び当期純損失667百万円を計上、資金調達について金融機関との協議の必要性が生じておりました。</p> <p>当中間期、当社の主要な営業圏である東北地区においては、個人消費の回復が未だ鈍い状況のなかで当社は売上予算を達成し、営業利益145百万円及び経常利益111百万円を計上（前中間期に比べそれぞれ331百万円、274百万円の改善）、前事業年度より実施してきた改善策の効果が表れてきましたが、保有不動産、一部不採算店舗の減損適用、また撤退を決定した不採算店舗の臨時償却等の特別損失を計上した結果、中間純損失109百万円を計上することとなり、業績の大幅な回復には至らず、経営改善途上にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく平成17年6月に主要取引金融機関による期間一年間のコミットメントラインを締結し1,400百万円の融資枠を設定したのに加え、平成17年7月には抜本的な経営改善策として外食店舗の運営に実績がある株式会社ジー・コミュニケーションと資本業務提携を締結、同社に対し同月1,010百万円の第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>また、中期経営計画を新たに策定し、その達成に向けて全社的に取り組んでいるほか、親会社となった株式会社ジー・コミュニケーションの継続支援についても同意を得ております。</p> <p>新中期経営計画における主な改善内容は次の通りであります。</p> <p>1. フランチャイズ展開の強化</p> <p>経営者問題で準自己破産した株式会社ゼクーの郊外型居酒屋「とりあえず吾平」（直営19店舗FC59店舗）に係る営業を破産管財人より平成17年9月までに1,313百万円で譲受けました。外食業・学習塾のフランチャイズ展開で実績のある株式会社ジー・コミュニケーションよりフランチャイズ展開のノウハウ提供を受け、当該外食フランチャイズパッケージ「とりあえず吾平」の展開を促</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、前事業年度において営業損失299百万円、経常損失268百万円及び当期純損失667百万円を計上し、資金調達について金融機関との協議の必要性が生じておりました。</p> <p>当期、当社の主要な営業圏である東北地区においては個人消費の回復が未だ鈍い状況のなかで、当社は売上予算を達成し、営業利益451百万円及び経常利益517百万円を計上（前期に比べそれぞれ751百万円、786百万円の改善）、前事業年度より実施してきた改善策の効果が表れてきましたが、不採算店舗の閉店、減損損失等により特別損失を379百万円計上した結果、当期純利益は119百万円に留まりました。</p> <p>既存事業である寿司部門においては本格的な増収による回復までには至らず、新規部門である居酒屋部門においては7ヶ月強の実績に留まることから継続的に利益計上できる事業体制か否かを見守る必要があります、経営改善途上にあります。</p> <p>このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に払拭したとはいえない状況にあります。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく平成17年6月に主要取引金融機関による期間一年間のコミットメントラインを締結し1,400百万円の融資枠を設定したのに加え、平成17年7月には抜本的な経営改善策として外食店舗の運営に実績がある株式会社ジー・コミュニケーションと資本業務提携を締結、同社に対し同月1,010百万円の第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>また、中期経営計画に基づき次の改善を行ってまいりました。</p> <p>(1) フランチャイズ展開の強化</p> <p>経営者問題で準自己破産した株式会社ゼクーの郊外型居酒屋「とりあえず吾平」に係る営業を破産管財人より平成17年9月までに1,313百万円で譲受けました。外食業・学習塾のフランチャイズ展開で実績のある株式会社ジー・コミュニケーションによりフランチャイズ展開のノウハウ提供を受け、当該外食フランチャイズパッケージ「とりあえず吾平」の展開を促進してまいります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>進してまいります。</p> <p>2. 出店方針の見直し</p> <p>投下資本のより早期の回収を目指すため、利益率の高い「とりあえず吾平」の出店を優先的に行います。また、出店コスト抑制のために建物建設費用がかからない居抜物件での出店比率を上げます。</p> <p>また、前期より取り組んでおります改善内容についての状況は次の通りです。</p> <p>1. 不採算店のリストラ</p> <p>当中間期、不採算店舗4店舗を閉店させました。その他1店舗について平成18年3月までに閉店することを決定し臨時償却しました。また、1店舗については減損損失を計上いたしました。これに伴い当中間期の損失負担が増加しましたが、下期以降の収益改善に寄与することになります。</p> <p>2. 販促キャンペーン、商品構成の見直し</p> <p>販促の方向性を従来の値引き戦略から「商品・サービス」の質の追求に変更し、顧客満足度のより高い「夏の旨味」「夏の涼味」等キャンペーンを実施した結果、原価率は前年下期比0.94%低下いたしました。</p> <p>3. コスト削減</p> <p>上半期の役員報酬を前年同期比9百万円削減いたしました。</p> <p>4. 本社、支社、営業所のスリム化</p> <p>東京支社を移転、スリム化を実行いたしました。引き続き、本社の移転、部署の統廃合を検討しております。</p> <p>以上を引き続き推進することにより通期では当期利益ベースで黒字化を計画しております。</p> <p>従って、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>		<p>(2) 出店方針の見直し</p> <p>投下資本のより早期の回収を目指すため出店コストの低い居抜物件での出店比率を高めます。</p> <p>また、前期より取り組んでおります改善内容についての状況は次の通りです。</p> <p>1. 不採算店のリストラ</p> <p>当期、不採算店舗を4店舗閉鎖いたしました。</p> <p>また、減損損失を計上いたしました結果、当期の損失負担が増加しましたが来期以降の収益改善に寄与することになります。</p> <p>2. 販促キャンペーン、商品構成の見直し</p> <p>販促の方向性を従来の値引き戦略から「商品・サービス」の質の追求に変更し、顧客満足度のより高い「極上のうまみ、平禄春の陣」「冬の三貫尽くし」等のキャンペーンを実施した結果、原価率は前期比1.5%低下いたしました。</p> <p>3. 今期の役員報酬を25百万円削減いたしました。</p> <p>4. 本社、支社、営業所のスリム化</p> <p>仙台本社、東京支社を移転、札幌営業所を閉鎖、スリム化を実行いたしました。</p> <p>以上を引き続き推進しさらに収益力と財務体質の改善を図ってまいります。従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当中間期の損益として計上し、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額を、その他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>商品本部</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>営業店舗</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>総平均法による原価法。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上し、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額を、その他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～34年 機械及び装置 6～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 なお、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（181,050千円）については、15年による按分額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（平成18年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（平成18年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 (追加情報) 当社は、給与体系の改訂に伴い、平成18年3月31日付で退職給付制度（退職一時金制度及び適格退職年金制度）を廃止致しました。本廃止に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、特別利益に「退職給付引当金戻入益」13,659千円を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,118千円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利キャップ取引等については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利キャップ及び金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクをヘッジする目的で、変動金利建て借入金の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利キャップ取引等については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は96,913千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部合計に相当する金額は3,226,164千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は284,041千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,587,096千円	2,756,927千円	2,622,821千円
※2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 628,072千円 土地 1,219,662 敷金及び差入保証金 152,139 投資その他の資産「その他」 151,764 計 2,151,638 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 916,624千円 (一年内返済予定分を含む)	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 419,202千円 土地 1,053,717 計 1,472,920 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,915,000千円 (一年内返済予定分を含む)	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 222,954千円 土地 1,053,717 計 1,276,671 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 680,872千円 (一年内返済予定分を含む)
3. 保証債務	下記の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 保証先 有限会社オレンジライフ 金額 41,048千円 内容 リース債務に対する保証	—	—
4. 財務制限条項	社債のうち76,500千円には、財務制限条項がついており、複数の条項に抵触した場合、社債の償還方法が変更されることになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。 ・貸借対照表において、自己資本比率が12.5%を下回った場合	イ) 社債のうち22,500千円には、財務制限条項がついており、複数の条項に抵触した場合、社債の償還方法が変更されることになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。 ・貸借対照表において、自己資本比率が12.5%を下回った場合 ロ) 平成17年6月17日締結のコミットメントラインの契約に下記の条項が付されております。 ・各年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ハ) 平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 ・各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の資本の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の資本の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。	イ) 社債のうち49,500千円には、財務制限条項がついており、複数の条項に抵触した場合、社債の償還方法が変更されることになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。 ・貸借対照表において、自己資本比率が12.5%を下回った場合 ロ) 平成17年6月17日締結のコミットメントラインの契約に下記の条項が付されております。 ・各年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ハ) 平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 ・各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の資本の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の資本の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 106千円 不動産賃貸料 43,512千円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,777千円 不動産賃貸原価 29,714千円  ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 7,664千円 工具器具及び備品 540 その他 61 <hr/> 計 8,266 固定資産臨時償却費 57,015千円 減損損失 96,913千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 145千円 不動産賃貸料 70,776千円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,233千円 不動産賃貸原価 31,212千円  ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 9,362千円 機械装置 2,065 その他 6,189 <hr/> 計 17,617 減損損失 9,772千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 199千円 不動産賃貸料 130,141千円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 58,037千円 不動産賃貸原価 61,293千円  ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 7,280千円 工具器具及び備品 4,090 その他 13,486 <hr/> 計 24,856 減損損失 284,041千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場 所	用 途	種 類	場 所	用 途	種 類	場 所	用 途	種 類
さいたま市 北区	店舗 (平禄寿司 大宮店)	建物、工具器具及 び備品及びリース 資産	山形県 山形市	店舗 (平禄寿司 山形1号店)	建物、工具器具及 び備品及びリース 資産	埼玉県さいたま 市	店舗 (平禄寿司 大 宮店)	建物、工具器具 備品及びリース 資産
仙台市 宮城野区	賃貸資産 (駐車 場)	土地				東京都大田区	店舗(とりあえ ず吾平 蒲田 店)	建物、工具器具 及び備品
						千葉県野田市	店舗(平禄寿司 野田川間店)	建物、工具器具 備品及びリース 資産
						茨城県つくば市	店舗(平禄寿司 つくば店)	建物、工具器具 備品及びリース 資産
						宮城県仙台市	賃貸資産(駐車 場)	土地
						石川県金沢市	事務所(旧株 式会社ゼクー金 沢支社)	建物
						東京都中央区	事務所(旧株 式会社ゼクー東 京事務所)	工具器具及び備 品他
						大阪府大阪市	事務所(旧株 式会社ゼクー大 阪本社)	建物、ソフト ウェア
						宮城県仙台市	事務所・倉庫等 (調理・配送セ ンター)	建物、工具器具 及び備品

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当中間会計期間も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,773千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物23,621千円、工具器具及び備品6,487千円、リース資産16,664千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。</p> <p>また、賃貸資産は、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,139千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を基に算出し評価しております。</p> <p>店舗閉店損失 27,506千円 役員退職金 25,254千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 147,191千円 無形固定資産 19,597千円</p>	<p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当中間会計期間も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,772千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物6,989千円、構築物1,644千円、その他1,138千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。</p> <p>過年度給与 9,727千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 158,083千円 無形固定資産 19,139千円</p>	<p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(151,618千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物98,127千円、工具器具及び備品16,121千円、リース資産29,264千円、その他8,103千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。</p> <p>また、賃貸資産は、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,139千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を基に算出し評価しております。</p> <p>また、閉鎖した事務所等について、その帳簿価額82,284千円を減損処理しております。</p> <p>原状回復費 38,406千円 役員退職金 25,254千円 保険積立金解約差損 6,450千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 317,342千円 無形固定資産 40,555千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,416	—	—	12,416
合計	12,416	—	—	12,416
自己株式				
普通株式	8	—	—	8
合計	8	—	—	8

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,018	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	31,018	利益剰余金	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,142,487千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,812,104千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,947,370千円
現金及び現金同等物 1,142,487	現金及び現金同等物 1,812,104	現金及び現金同等物 1,947,370

## ① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,119,086</td> <td>599,807</td> <td>16,664</td> <td>502,615</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,140</td> <td>2,393</td> <td>—</td> <td>6,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128,227</td> <td>602,200</td> <td>16,664</td> <td>509,362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,119,086	599,807	16,664	502,615	その他	9,140	2,393	—	6,747	合計	1,128,227	602,200	16,664	509,362	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>985,153</td> <td>665,479</td> <td>22,949</td> <td>296,724</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,140</td> <td>4,221</td> <td>—</td> <td>4,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>994,294</td> <td>669,700</td> <td>22,949</td> <td>301,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	985,153	665,479	22,949	296,724	その他	9,140	4,221	—	4,919	合計	994,294	669,700	22,949	301,643	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,031,478</td> <td>630,877</td> <td>24,538</td> <td>376,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,140</td> <td>3,307</td> <td>—</td> <td>5,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,040,619</td> <td>634,185</td> <td>24,538</td> <td>381,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,031,478	630,877	24,538	376,062	その他	9,140	3,307	—	5,833	合計	1,040,619	634,185	24,538	381,895
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	1,119,086	599,807	16,664	502,615																																																										
その他	9,140	2,393	—	6,747																																																										
合計	1,128,227	602,200	16,664	509,362																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	985,153	665,479	22,949	296,724																																																										
その他	9,140	4,221	—	4,919																																																										
合計	994,294	669,700	22,949	301,643																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	1,031,478	630,877	24,538	376,062																																																										
その他	9,140	3,307	—	5,833																																																										
合計	1,040,619	634,185	24,538	381,895																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 193,725千円 1年超 346,246 合計 539,971 リース資産減損勘定の残高 16,664千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 161,435千円 1年超 171,848 合計 333,283 リース資産減損勘定の残高 22,949千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 173,028千円 1年超 244,743 合計 417,771 リース資産減損勘定の残高 24,943千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 109,057千円 減価償却費相当額 102,815 支払利息相当額 5,875 減損損失 16,664	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 87,658千円 減価償却費相当額 82,923 支払利息相当額 3,170 減損損失 423	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 190,728千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,033 減価償却費相当額 180,674 支払利息相当額 8,577 減損損失 29,264																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

② 有価証券

前中間会計期間（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	9,291	16,617	7,326
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	9,291	16,617	7,326

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券 投資事業組合への出資	45,010

当中間会計期間（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	9,291	17,369	8,078
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	9,291	17,369	8,078

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券 投資事業組合への出資	26,345

前事業年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	9,291	19,240	9,948
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	9,291	19,240	9,948

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券 投資事業組合への出資	29,700

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額(円)	450.09	260.02	243.65
1株当たり中間（当期） 純利益又は純損失(△) (円)	△22.53	18.96	10.82
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益 (円)	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、1株当たり中間 純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年11月18日 付で株式1株につき2株の株 式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した場 合の前中間会計期間における 1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 225円04銭 1株当たりの当期純損失金額 11円26銭	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年11月18日 付で株式1株につき2株の株 式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した場 合の前事業年度における1 株当たり情報については、以 下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 240円01銭 1株当たりの当期純損失金額 84円77銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間(当期)純利益又は純損 失(△)(千円)	△109,346	235,243	119,635
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は純損失 (△)(千円)	△109,346	235,243	119,635
期中平均株式数(千株)	4,854	12,407	11,054

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. 子会社の発生</p> <p>平成18年9月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式会社江戸沢株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社といたしました。</p> <p>(1) その趣旨及び目的</p> <p>これによって当社は和食レストランにも進出することになり、居酒屋事業の内容が一層充実したものとなります。今後グループ内の業態転換等によって採算性の取れる事業化が見込まれます。</p> <p>(2) 株式取得の相手側の名称</p> <p>投資事業組合 ジャパン・リカバリー・ファンドⅡ</p> <p>(3) 対象会社の名称等</p> <p>名称：株式会社江戸沢 事業内容：ちゃんこ料理店の経営 売上高：7,289百万円 (17/12月期) 総資産：11,119百万円(同上)</p> <p>(4) 株式取得の日</p> <p>平成18年10月16日</p> <p>(5) 取得する株式の数等</p> <p>取得株式数：6,229,570株 取得価額：1,432,801千円 取得後の持分比率：56.7%</p> <p>(6) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>調達方法：銀行借入 支払方法：現金払い</p> <p>2. 株式の分割について</p> <p>平成18年9月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法等</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 24,832,000 株</p> <p>② 分割方法 平成18年10月31日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p>	<p>平成18年6月7日新日本プロレスリング株式会社との間で「肖像権等使用許諾契約書」を締結しております。</p> <p>1. 契約の目的</p> <p>アントニオ猪木に関する肖像権等を活用して新たな居酒屋チェーン店を展開</p> <p>2. 契約相手の名称</p> <p>新日本プロレスリング株式会社</p> <p>3. 契約の締結日</p> <p>平成18年6月7日</p> <p>4. 契約の内容</p> <p>外食ビジネスを展開するにあたり、アントニオ猪木こと猪木寛至氏に関する著作権、肖像権、意匠権及び商標権の使用許諾。</p> <p>使用期間 営業開始日から5年間。ただし更新を妨げない。 使用許諾の対価 100,000千円</p> <p>5. 契約が営業活動に及ぼす影響</p> <p>直営、FCを含めて3年間で50店舗を展開する予定ですので、この成否は経営に大きな影響を与えます。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
	<p>(2) 配当起算日 平成18年10月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 629 1008 904"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 (円)</td> <td>1株当たり純資産額 (円)</td> <td>1株当たり純資産額 (円)</td> </tr> <tr> <td>75.01</td> <td>86.67</td> <td>81.22</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 (円)</td> <td>1株当たり中間純利益金額 (円)</td> <td>1株当たり当期純利益金額 (円)</td> </tr> <tr> <td>3.75</td> <td>6.32</td> <td>3.61</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 多額な資金の借入 当社は決算日後において、子会社となる会社株式の取得及び子会社への融資のための借入を実施しております。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行 株式会社七十七銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行</p> <p>(2) 借入金額 総額2,300,000千円</p> <p>(3) 借入利率 年 1.04%~1.37%</p> <p>(4) 返済条件 分割返済</p> <p>(5) 実施時期 平成18年10月30日 平成18年10月16日 平成18年10月13日 平成18年 9月22日</p> <p>(6) 返済期限 平成19年 3月30日 ~平成23年10月12日</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 (円)	1株当たり純資産額 (円)	1株当たり純資産額 (円)	75.01	86.67	81.22	1株当たり中間純損失金額 (円)	1株当たり中間純利益金額 (円)	1株当たり当期純利益金額 (円)	3.75	6.32	3.61	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額 (円)	1株当たり純資産額 (円)	1株当たり純資産額 (円)															
75.01	86.67	81.22															
1株当たり中間純損失金額 (円)	1株当たり中間純利益金額 (円)	1株当たり当期純利益金額 (円)															
3.75	6.32	3.61															

## 5. 販売の状況

(単位：千円)

店舗形態		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
寿司部門	直営店売上	5,267,530	89.3	5,169,267	80.3	10,281,912	84.8
	FC向売上等	62,718	1.1	50,607	0.8	117,828	1.0
	小計	5,330,249	90.4	5,219,875	81.1	10,399,741	85.8
居酒屋部門	直営店売上	239,361	4.1	994,203	15.4	1,210,986	10.0
	FC向売上等	327,642	5.5	216,639	3.4	509,920	4.2
	小計	567,003	9.6	1,210,843	18.8	1,720,907	14.2
教育部門		—	—	7,316	0.1	—	—
合計		5,897,252	100.0	6,438,035	100.0	12,120,649	100.0

(注) 居酒屋部門には「とりあえず吾平」と「小樽食堂」が含まれます。